

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：改正憲法国民投票の日程が決定：2014年1月14・15日

12月14日、マンスール暫定大統領は、改正憲法案の国民投票を2014年1月14、15日に行うと発表した。高等選挙委員会の発表（17日）によれば、有権者数は5,400万人（在外エジプト人含む）。

ビブラーウィー暫定首相やムーサー50人委員会委員長は、賛成多数で改正憲法が承認されるであろうと語っている。同時に、ムスリム同胞団をはじめとする反暫定政権派による国民投票ボイコットの動きを批判した。自由公正党（同胞団系）幹部からは、3,500万人以上が投票に参加し（投票率約64%）、賛成票が75%以上であれば改正憲法を受け入れるとの発言もある。2011～12年の議会選挙の投票率は62～65%、2012年5～6月の大統領選挙・決選投票の投票率は52.3%、2012年12月の憲法国民投票の投票率は32.9%であることを考えると、自由公正党幹部が示した値はかなり高い要求であると言える。

以下は、各政党・政治勢力の国民投票への態度である。ほとんどのリベラル派・左派は賛成の立場であるが、軍事法廷の廃止を求める一部のリベラル派・左派は反対の姿勢を示している。自由公正党を中心とした正統性支持国民同盟は、7月3日以降の移行プロセスを認めていないため、国民投票のボイコットを検討している。

（※近日中に『分析レポート』で改正憲法国民投票の経緯・見通しを送付いたします）

(1) 国民投票に参加

- ・賛成……ワフド党、自由エジプト人党、タガムウ党、人民潮流 [ハムディーン・サッバーヒー党首（前大統領選挙3位）]、エジプト社会主義党、人民社会主義連合、カラーマ党、ヌール党、タマッロド
- ・反対……強いエジプト党 [アブドゥルムネーム・アブー・フットゥーフ党首（元同胞団幹部、前大統領選4位）]、4月6日運動、革命的社会主義者、「軍事法廷にノー」運動
- ・態度未決……憲法党（幹部にムハンマド・エルバラダイ）

(2) ボイコット

正統性支持国民同盟 [自由公正党、ワサト党、建設開発党、ワタン党（ヌール党から離脱結成）、労働党など]

（金谷研究員）